



## 2017年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2017年5月12日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4188 URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 越智 仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 高阪 肇 (TEL) (03)6748-7120  
 定時株主総会開催予定日 2017年6月27日 配当支払開始予定日 2017年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 2017年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2017年3月期の連結業績 (2016年4月1日～2017年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期	3,376,057	△4.7	307,522	2.4	268,621	△0.0	216,515	106.5	156,259	204.3	226,493	560.3
2016年3月期	3,543,352	—	300,410	—	268,746	—	104,858	—	51,358	—	34,302	—

(参考) 税引前利益 2017年3月期 258,343百万円 (2.2%) 2016年3月期 252,791百万円 (—)

コア営業利益は、営業利益から非経常的な原因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

売上収益、コア営業利益、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

	基本的1株当り 当期利益	希薄化後1株当り 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 コア営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2017年3月期	106.73	105.95	15.1	5.9	9.1
2016年3月期	35.06	35.03	5.2	5.9	8.5

(参考) 持分法による投資損益 2017年3月期 16,964百万円 2016年3月期 13,983百万円

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当り親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2017年3月期	4,463,547	1,698,197	1,091,398	24.5	758.30
2016年3月期	4,223,774	1,596,151	972,197	23.0	663.71

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月期	396,643	△289,056	1,411	363,510
2016年3月期	299,612	△234,078	△40,945	267,148

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2016年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	21,972	42.8	2.2
2017年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	28,990	18.7	2.8
2018年3月期 (予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		25.2	

### 3. 2018年3月期の連結業績予想 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当り 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,800,000	13.5	157,000	15.2	152,000	26.6	104,000	△4.7	74,000	△6.5	51.42
通期	3,650,000	8.1	310,000	0.8	290,000	8.0	197,000	△9.0	137,000	△12.3	95.19

(参考) 税引前利益 第2四半期(累計) 145,500百万円 (30.4%) 通期 277,000百万円 (7.2%)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

除外 3社

(マテリアルズ・ケミカルズ・アンド・パフォーマンス・インターメディアリーズ社 (旧 エムシーシー・ピーティーイー・インディア社)、寧波利万聚酯材料社 (旧 寧波三菱化学社)、寧波PTA投資株式会社)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2017年3月期	1,506,288,107株	2016年3月期	1,506,288,107株
② 期末自己株式数	2017年3月期	67,024,680株	2016年3月期	41,485,994株
③ 期中平均株式数	2017年3月期	1,464,004,351株	2016年3月期	1,464,811,981株

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社グループは、2017年3月期の第1四半期から国際会計基準 (IFRS) を適用しております。また、前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。
- ・【添付資料】の「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」につきましては、後日開示予定であります。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・2017年4月1日に三菱化学株式会社、三菱樹脂株式会社及び三菱レイヨン株式会社の3社を三菱ケミカル株式会社として統合しておりますが、本資料中では2017年3月末時点での社名を記載しております。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(2) 連結財政状態計算書	P. 9
(3) 連結持分変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13

以下、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項」は後日開示予定

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
  - (継続企業の前提に関する注記)
  - (報告企業)
  - (作成の基礎)
  - (重要な会計方針)
  - (セグメント情報)
  - (非継続事業)
  - (1株当たり情報)
  - (重要な後発事象)
  - (初度適用)

(説明資料) 2017年3月期(平成29年3月期)決算説明

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## (全般の概況)

当期（2016年4月1日～2017年3月31日：以下同じ）における当社グループの事業環境は、機能商品分野及び素材分野においては、前期に比べ円高の影響を受けたものの、国内外の需要が堅調に推移し、ヘルスケア分野においては、2016年4月に実施された薬価改定の影響等があったものの販売は堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループの当期連結業績につきましては、売上収益は、前期（2015年4月1日～2016年3月31日：以下同じ）に比べ1,673億円減（△4.7%）の3兆3,761億円となりました。利益面では、コア営業利益は同71億円増（+2.4%）の3,075億円、営業利益は同1億円減（△0.0%）の2,686億円、税引前利益は同55億円増（+2.2%）の2,583億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期に計上した非継続事業（インド及び中国におけるテレフタル酸事業）における減損損失が減少したことに加え、同事業の譲渡に関連した繰延税金資産の計上に伴う税金費用の減少があり、同1,049億円増（+204.3%）の1,563億円となりました。

なお、当社はインド及び中国におけるテレフタル酸事業の譲渡決定（2016年7月27日公表）に伴い両地域における同事業を非継続事業に分類しています。従って、売上収益、コア営業利益、営業利益及び税引前利益は、非継続事業を除いた継続事業の数値を記載しています。また、前期実績につきましても同様に修正しています。

当期連結業績の分野別の業績の概要は次の通りであります。

なお、セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

## (分野別の概況)

機能商品分野

## ① エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

当セグメントの売上収益は前期に比べ110億円減少し1,047億円となり、コア営業利益は同19億円減少し29億円の損失となりました。

情報機材においてコスト削減効果があったものの、OPC及びトナーの販売数量が減少したことに加え、電子関連製品においてディスプレイ材料等の販売価格が低下したことや、円高の影響により売上及びコア営業利益は減少しました。

## ② デザインド・マテリアルズセグメント

当セグメントの売上収益は前期に比べ189億円減少し8,067億円となりましたが、コア営業利益は同65億円増加し815億円となりました。

樹脂加工品は、ディスプレイ向けフィルム等の販売数量が増加したものの、円高の影響に加え、販売価格が低下したことにより売上は減少しました。精密化学品は、コーティング材料等の需要が概ね堅調に推移し、電池材料は、自動車用電池向けの販売数量が増加しました。複合材は、アルミナ繊維の販売数量が増加したものの、円高の影響により売上は減少しました。食品機能材は、前期第4四半期にエーザイフード・ケミカル㈱を連結子会社化したことにより売上が増加しました。繊維は、輸出環境の悪化等により販売数量が大幅に減少しました。コア営業利益は、円高の影響があったものの、総じて販売数量が増加したこと等により、増加しました。

当期に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- 三菱化学㈱及び同社子会社の三菱化学ヨーロッパ社（本社：ドイツ・デュッセルドルフ市）は、機能商品分野におけるより一層の事業基盤の強化を目的として、2016年8月より三菱化学㈱の子会社である日本合成化学工業㈱の普通株式に対する公開買付けを実施し、同社の株式を94.35%取得しました。なお、三菱化学㈱は、日本合成化学工業㈱に対する株式売渡請求を行い、2016年11月に同社を完全子会社としました。
- 三菱化学㈱及び同社子会社である日本化成㈱は、当社グループ各社とのより一層の連携強化と企業価値の更なる向上をめざし、当社の普通株式を対価とする株式交換契約を2016年9月に締結し、2017年1月に日本化成㈱を三菱化学㈱の完全子会社としました。

- 三菱樹脂(株)の子会社であるクオドラント社(本社:スイス・レンツブルグ市)は、今後も成長が見込まれる医療・航空機分野への販路拡大等、さらなる事業基盤の強化をめざし、エンジニアリングプラスチック加工メーカーであるパイパー・プラスチック社(本社:米国・アリゾナ州)の全株式を2016年5月に取得しました。
- 三菱レイヨン(株)は、風力発電機や自動車向け等の旺盛な需要に対応するため、大竹事業所(所在地:広島県大竹市)の高機能ラージトウ炭素繊維製造設備を増強することを2016年6月に決定しました(生産能力:年産2,700トン→3,900トンへ増強)。
- 三菱レイヨン(株)の子会社である三菱レイヨン・カーボンファイバーアンドコンポジット社(本社:米国・カリフォルニア州)は、北米市場における炭素繊維事業の拡大及びラージトウ需要伸長に対応するため、ドイツのSGL Groupの米国における炭素繊維製造拠点であるSGL Carbon Fibers社(本社:米国・ワイオミング州、生産能力:年産1,000トン以上)を買収し、2017年4月に子会社化しました。これにより、2017年1月に稼働した米国カリフォルニア州のレギュラートウ炭素繊維工場及び2017年度第2四半期に予定する大竹事業所の能力増強を合わせ、炭素繊維製造能力は、現在の年間1万100トンから2017年には1万4,300トン以上まで拡大します。
- 三菱レイヨン(株)の炭素繊維材料であるSMC(Sheet Molding Compound)が、トヨタ自動車株式会社(本社:愛知県豊田市)から2017年2月15日に発売された新型「プリウスPHV」のバックドアの骨格部材として初めて量産車に採用されました。三菱レイヨン(株)はこの採用を契機として、炭素繊維材料の自動車部材への提案を強化・拡充してまいります。
- 三菱レイヨン(株)は、風車用炭素繊維市場でのシェア拡大をめざし、高度な成形・加工技術を有するコンポジットメーカーのFiberline Composites社(本社:デンマーク・ミゼルフアート市)との合弁会社としてAdvanced Carbon Pultrusion社(本社:デンマーク・ミゼルフアート市)を2016年10月に設立しました。
- 三菱化学(株)の子会社である日本合成化学工業(株)は、液晶テレビやスマートフォン等向けの偏光フィルムの需要増加に対応するため、同社の大垣工場(所在地:岐阜県大垣市)において光学用ポリビニルアルコールフィルム「OPLフィルム®」の製造設備を増設することを2016年4月に決定しました(生産能力:年産2,500万㎡→4,300万㎡へ増強)。
- 三菱化学(株)は、宇部興産株式会社(本社:東京都港区)との間で、技術資源の相互利用や生産技術の融合などによって、より競争力に優れたリチウムイオン電池用電解液の供給をめざし、中国における両社の電解液事業を合弁形態で運営することに2016年10月に合意しました。

## ヘルスケア分野

### ヘルスケアセグメント

当セグメントの売上収益は前期に比べ14億円減少し5,470億円となり、コア営業利益は同138億円減少し984億円となりました。

医薬品は、国内において関節リウマチ治療剤「シンポニー®」等の販売数量が伸長したことに加え、海外に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア®」等のロイヤリティ収入が増加したものの、前期に計上した導出開発品の譲渡契約一時金収入や2016年4月の薬価改定の影響等もあり、売上は減少しました。診断検査及び製剤材料は、臨床検査等の販売が堅調に推移したこと等により、売上は前期並みとなりました。コア営業利益は、医薬品事業における上記の減収に加え米国における販売準備の費用増加もあり、減少しました。

当期に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- 田辺三菱製薬(株)は、将来のジェネリック医薬品事業の環境変化に対する同事業の最適化を検討した結果、同社のジェネリック医薬品事業及び長期収載品の一部を譲渡する旨の契約をニプロ株式会社(本社:大阪府大阪市)と2017年3月に締結しました。
- 田辺三菱製薬(株)は、抗ヒトTNF $\alpha$ モノクローナル抗体製剤「レミケード®点滴静注用100」について、世界に先駆けて乾癬における投与量の増量及び投与間隔の短縮の承認を2016年5月に取得しました。
- 田辺三菱製薬(株)は、自己免疫疾患関連への領域拡大をめざし、Kolon Life Science社(本社:韓国・果川市)との間で、変形性膝関節症の症状改善を目的とした細胞治療薬「Invossa®」に関するライセンス契約を2016年11月に締結し、日本における同剤の独占的開発・販売権を取得しました。

素材分野

## ① ケミカルズセグメント

当セグメントの売上収益は前期に比べ564億円減少し1兆252億円となりましたが、コア営業利益は同12億円増加し589億円となりました。

基礎石化製品及び化成品は、前期に比べ原料価格が下落したことに伴い販売価格が低下したことに加え、エチレンセンターの定期修繕の規模が前期に比べ拡大したこと等により売上は減少しました。コークス等の炭素製品は、原料炭価格の急騰に伴う販売価格の上昇により売上は増加しました。産業ガスは、米国でAir Liquide社から買収した事業の業績を当期第2四半期から取り込んだものの、円高等の影響により、売上は減少しました。コア営業利益は、基礎石化製品及び化成品において定期修繕の規模拡大等があり、また、炭素製品においてニードルコークスの市況低迷はあったものの、産業ガスにおいてAir Liquide社から買収した事業を取り込んだ効果や原燃料価格の下落による寄与等があり、増加しました。

当期に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学(株)は、石化事業の構造改革の主要課題であった高純度テレフタル酸事業において、同社が保有する、同事業を行うマテリアルズ・ケミカルズ・アンド・パフォーマンス・インターメディアリーズ(旧エムシーシー・ピーティーイー・インディア)社(本社:インド・西ベンガル州)の株式を2016年11月に譲渡し、寧波利万聚酯材料(旧寧波三菱化学)社(本社:中国・浙江省)並びにポリテトラメチレンエーテルグリコール事業を行う寧波利万聚合産品(旧MCC高新聚合産品(寧波))社(本社:中国・浙江省)の持分を2016年12月に譲渡しました。
- ・大陽日酸(株)の子会社であるマチソン・トライガス社(本社:米国・ニュージャージー州)は、米国内での事業拡大及び持続的な収益力向上をめざし、Air Liquide社(本社:フランス・パリ市)の米国における産業ガス事業の一部並びに関連する事業資産を2016年9月に買収しました。
- ・大陽日酸(株)は、豪州全土での販売ネットワーク構築と供給体制の強化をめざし、豪州の産業ガス及びLPGの製造・販売を行うSupagas Holdings Pty社(本社:豪州・ビクトリア州)を2016年12月に買収しました。
- ・大陽日酸(株)の子会社であるマチソン・トライガス社(本社:米国・ニュージャージー州)は、Lotte Chemical Louisiana社(本社:米国・ルイジアナ州)との間で、同社のエチレングリコールプラントに産業ガスをパイピング供給する契約を締結し、2018年後半の完成をめざし、ルイジアナ州に2基の大型空気分離装置を建設することを2016年11月に決定しました。

## ② ポリマーズセグメント

当セグメントの売上収益は前期に比べ601億円減少し7,062億円となりましたが、コア営業利益は同155億円増加し719億円となりました。

合成樹脂は、ポリオレフィンその他合成樹脂は前期に比べ原料価格が下落したことに伴い販売価格が低下し、MMAモノマーは需要は堅調に推移したものの円高の影響があり、売上は減少しました。コア営業利益は、ポリオレフィンその他合成樹脂において定期修繕の規模拡大等により減少したものの、MMAモノマーの市況が堅調に推移したことにより、増加しました。

当期に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学(株)の子会社である日本ポリプロ(株)は、構造改革の一環として、同社の五井工場(所在地:千葉県市原市)におけるポリプロピレン製造設備第3系列を停止しました。

その他

その他部門の売上収益は前期に比べ195億円減少し1,863億円となりましたが、コア営業利益は同1億円増加し72億円となりました。

エンジニアリング事業において外部受注が減少したことに加え、総じて円高の影響もあり、売上は減少したものの、コア営業利益はコスト削減等により前期並みとなりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計は、当社連結子会社である大陽日酸㈱の事業譲受及び新株予約権付社債の発行による手元現金の一時的な増加等により、4兆4,635億円（前期末比2,397億円増）となりました。

当期末の負債合計は、有利子負債の増加等により、2兆7,653億円（前期末比1,377億円増）となりました。

当期末の資本合計は、親会社の所有者に帰属する当期利益1,563億円の計上により利益剰余金が増加したこと等により、1兆6,982億円（前期末比1,020億円増）となりました。

これらの結果、当期末の親会社所有者帰属持分比率は、前期末と比べて1.5%増加し、24.5%となりました。なお、ネットD/Eレシオは、前期末と比べて0.11減少し、1.06となりました。

(注) 上記のネットD/Eレシオとは、次の数式により算出されるものであります。

ネットD/Eレシオ＝ネット有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

ネット有利子負債＝有利子負債－(現金及び現金同等物＋手元資金運用額)

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払もありましたが、税引前利益及び減価償却費の計上、並びに原燃料価格の上昇に伴う運転資金の減少等により、3,966億円の収入（前期比970億円の収入の増加）となりました。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、保有株式の売却に伴う収入がありましたが、設備投資による支出、事業譲受による支出及び子会社の取得による支出等により、2,891億円の支出（前期比550億円の支出の増加）となりました。

この結果、当期のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は、1,075億円の収入（前期比420億円の収入の増加）となりました。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い、非支配持分からの子会社持分取得による支出及び自己株式の取得による支出もありましたが、社債等の有利子負債の増加による収入等により、14億円の収入（前期比423億円の収入の増加）となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末と比べて964億円増加し、3,635億円となりました。

## (4) 今後の見通し

日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復が継続することが見込まれるものの、世界経済全体では、保護主義の台頭や為替変動の影響、中東・東アジアでの地政学的リスク等が懸念されます。

このような状況下、当社グループの事業は、機能商品分野における一部製品の原料価格上昇に伴うマージン縮小や、ヘルスケア分野における研究開発費の増加等が見込まれます。一方、素材分野においては、中東MMA新プラントの年央からの稼働が寄与すること等により堅調に推移することが見込まれます。

また、引き続き各分野において成長加速のための施策やコスト削減に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、次期連結業績につきましては、売上収益は3兆6,500億円、コア営業利益は3,100億円、営業利益は2,900億円、税引前利益は2,770億円、当期利益は1,970億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,370億円となる見込みです。

上記の見通しにおける主要指標の想定値は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2017年3月期	2018年3月期
設備投資額	2,065	2,490
減価償却費	1,739	1,820
研究開発費	1,263	1,400
為替 (円/\$) (注)	109	110
ナフサ価格 (円/K L) (注)	34,700	42,000

(注) それぞれ、2016年4月～2017年3月、2017年4月～2018年3月の平均

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2017年3月期の第1四半期よりIFRSを適用しております。

当社グループは、2016年度(2017年3月期)を初年度とする新中期経営計画「APTSIS 20」においてグローバル展開の加速を掲げておりますが、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内での会計処理の統一を目的とし、新中期経営計画のタイミングに合わせてIFRSを任意適用することといたしました。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
<b>継続事業</b>		
売上収益	3,543,352	3,376,057
売上原価	△2,528,303	△2,366,658
売上総利益	1,015,049	1,009,399
販売費及び一般管理費	△719,084	△714,715
その他の営業収益	18,603	10,695
その他の営業費用	△59,805	△53,722
持分法による投資利益	13,983	16,964
営業利益	268,746	268,621
金融収益	8,919	7,155
金融費用	△24,874	△17,433
税引前利益	252,791	258,343
法人所得税	△74,064	△44,414
継続事業からの当期利益	178,727	213,929
<b>非継続事業</b>		
非継続事業からの当期利益	△73,869	2,586
当期利益	104,858	216,515
<b>当期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	51,358	156,259
非支配持分	53,500	60,256
当期利益	104,858	216,515
<b>1株当たり当期利益</b>		
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	84.15	104.97
非継続事業	△49.09	1.76
基本的1株当たり当期利益	35.06	106.73
<b>希薄化後1株当たり当期利益(円)</b>		
継続事業	84.09	104.20
非継続事業	△49.06	1.75
希薄化後1株当たり当期利益	35.03	105.95

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益	104,858	216,515
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△8,866	14,391
確定給付制度の再測定	△22,045	17,324
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△55	△207
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△30,966	31,508
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△35,701	△20,405
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	346	840
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△4,235	△1,965
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△39,590	△21,530
税引後その他の包括利益合計	△70,556	9,978
当期包括利益	34,302	226,493
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	253	165,709
非支配持分	34,049	60,784

## (2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	252,749	267,148	363,510
営業債権	754,335	769,094	776,191
棚卸資産	593,780	549,461	538,131
その他の金融資産	171,089	214,485	215,446
その他の流動資産	57,427	53,191	58,184
小計	1,829,380	1,853,379	1,951,462
売却目的で保有する資産	8,752	3,338	16,916
流動資産合計	1,838,132	1,856,717	1,968,378
非流動資産			
有形固定資産	1,485,225	1,403,437	1,431,681
のれん	245,675	267,850	312,950
無形資産	198,345	195,536	227,169
持分法で会計処理されている投資	129,269	129,072	136,734
その他の金融資産	339,876	251,802	252,921
その他の非流動資産	46,893	30,389	39,079
繰延税金資産	85,583	88,971	94,635
非流動資産合計	2,530,866	2,367,057	2,495,169
資産合計	4,368,998	4,223,774	4,463,547

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務	452,856	394,065	437,914
社債及び借入金	742,712	706,705	577,737
未払法人所得税	34,181	36,434	21,287
その他の金融負債	236,783	185,940	184,909
引当金	3,572	3,603	6,057
その他の流動負債	126,656	114,955	116,691
小計	1,596,760	1,441,702	1,344,595
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	—	—	5,307
流動負債合計	1,596,760	1,441,702	1,349,902
非流動負債			
社債及び借入金	859,216	872,870	1,116,005
その他の金融負債	29,559	29,019	27,489
退職給付に係る負債	133,889	144,179	128,338
引当金	21,372	23,616	25,018
その他の非流動負債	34,657	41,387	38,439
繰延税金負債	91,165	74,850	80,159
非流動負債合計	1,169,858	1,185,921	1,415,448
負債合計	2,766,618	2,627,623	2,765,350
資本			
資本金	50,000	50,000	50,000
資本剰余金	318,185	317,544	321,703
自己株式	△16,236	△16,240	△43,587
利益剰余金	582,794	610,909	761,364
その他の資本の構成要素	58,268	9,984	1,918
親会社の所有者に帰属する持分合計	993,011	972,197	1,091,398
非支配持分	609,369	623,954	606,799
資本合計	1,602,380	1,596,151	1,698,197
負債及び資本合計	4,368,998	4,223,774	4,463,547

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2015年4月1日残高	50,000	318,185	△16,236	582,794
当期利益	—	—	—	51,358
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	—	51,358
自己株式の取得	—	—	△48	—
自己株式の処分	—	△10	11	—
配当	—	—	—	△20,507
株式報酬取引	—	58	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△689	—	—
企業結合又は事業分離	—	—	33	—
連結範囲の変動	—	—	—	85
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△2,821
所有者との取引額等合計	—	△641	△4	△23,243
2016年3月31日残高	50,000	317,544	△16,240	610,909

## その他の資本の構成要素

	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2015年4月1日残高	60,322	—	—	△2,054	58,268	993,011	609,369	1,602,380
当期利益	—	—	—	—	—	51,358	53,500	104,858
その他の包括利益	△7,829	△18,260	△25,246	230	△51,105	△51,105	△19,451	△70,556
当期包括利益	△7,829	△18,260	△25,246	230	△51,105	253	34,049	34,302
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△48	—	△48
自己株式の処分	—	—	—	—	—	1	—	1
配当	—	—	—	—	—	△20,507	△23,323	△43,830
株式報酬取引	—	—	—	—	—	58	—	58
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△689	1,864	1,175
企業結合又は事業分離	—	—	—	—	—	33	1,858	1,891
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	85	137	222
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△15,439	18,260	—	—	2,821	—	—	—
所有者との取引額等合計	△15,439	18,260	—	—	2,821	△21,067	△19,464	△40,531
2016年3月31日残高	37,054	—	△25,246	△1,824	9,984	972,197	623,954	1,596,151

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2016年4月1日残高	50,000	317,544	△16,240	610,909
当期利益	—	—	—	156,259
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	—	156,259
自己株式の取得	—	—	△30,033	—
自己株式の処分	—	3,035	2,686	—
配当	—	—	—	△23,437
転換社債型新株予約権付 社債の発行	—	3,099	—	—
株式報酬取引	—	71	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△2,046	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	117
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	17,516
所有者との取引額等合計	—	4,159	△27,347	△5,804
2017年3月31日残高	50,000	321,703	△43,587	761,364

## その他の資本の構成要素

	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2016年4月1日残高	37,054	—	△25,246	△1,824	9,984	972,197	623,954	1,596,151
当期利益	—	—	—	—	—	156,259	60,256	216,515
その他の包括利益	12,538	14,755	△18,640	797	9,450	9,450	528	9,978
当期包括利益	12,538	14,755	△18,640	797	9,450	165,709	60,784	226,493
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△30,033	—	△30,033
自己株式の処分	—	—	—	—	—	5,721	—	5,721
配当	—	—	—	—	—	△23,437	△28,013	△51,450
転換社債型新株予約権付 社債の発行	—	—	—	—	—	3,099	—	3,099
株式報酬取引	—	—	—	—	—	71	—	71
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△2,046	△49,533	△51,579
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	117	△393	△276
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△2,761	△14,755	—	—	△17,516	—	—	—
所有者との取引額等合計	△2,761	△14,755	—	—	△17,516	△46,508	△77,939	△124,447
2017年3月31日残高	46,831	—	△43,886	△1,027	1,918	1,091,398	606,799	1,698,197

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	252,791	258,343
非継続事業からの税引前利益 (又は税引前損失)	△73,047	2,300
減価償却費及び償却費	182,656	174,040
持分法による投資損益(△は益)	△13,983	△16,964
受取利息及び受取配当金	△8,837	△6,593
支払利息	18,448	16,060
営業債権の増減額(△は増加)	△15,950	△11,264
棚卸資産の増減額(△は増加)	37,602	△9,224
営業債務の増減額(△は減少)	△53,072	43,992
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△3,275	761
その他	57,426	24,827
小計	380,759	476,278
利息の受取額	3,458	2,809
配当金の受取額	13,703	13,666
利息の支払額	△18,757	△15,741
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△79,551	△80,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,612	396,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△199,218	△197,100
有形固定資産の売却による収入	11,114	8,905
無形資産の取得による支出	△19,714	△8,684
投資の取得による支出	△149,245	△314,982
投資の売却及び償還による収入	250,193	207,280
子会社の取得による支出	△38,519	△26,276
子会社の売却による収入	—	10,748
定期預金の純増減額(△は増加)	△92,195	117,294
事業譲受による支出	△156	△77,774
その他	3,662	△8,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,078	△289,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,237	△129,692
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	4,000	10,000
長期借入れによる収入	143,374	217,446
長期借入金の返済による支出	△183,222	△143,867
社債の発行による収入	59,707	220,408
社債の償還による支出	△20,040	△40,010
自己株式の純増減額(△は増加)	△47	△30,035
配当金の支払額	△20,507	△23,437
非支配持分への配当金の支払額	△23,323	△28,453
非支配持分からの払込みによる収入	3,695	2,812
非支配持分からの子会社持分取得による 支出	△2,764	△48,837
その他	△4,055	△4,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,945	1,411
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	△10,497	△13,144
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,092	95,854
現金及び現金同等物の期首残高	252,749	267,148
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△247
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	307	728
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	27
現金及び現金同等物の期末残高	267,148	363,510



# 2017年3月期 (平成29年3月期) 決算説明

三菱ケミカルホールディングス

2017年5月12日

第1四半期よりIFRS (指定国際会計基準) を適用しております。  
なお、比較年度数値についても、日本基準からIFRSに置き換えられております。

# 目次

## <2017年3月期 連結決算>

・連結損益計算書	・・・ 4
・事業セグメント別 売上収益及びコア営業利益	・・・ 5
・コア営業利益 増減要因	・・・ 7
・非経常項目	・・・ 8
・連結キャッシュ・フロー計算書	・・・ 9
・連結財政状態計算書	・・・ 10

## <2018年3月期 通期業績予想>

・来期からの報告セグメントの変更について	・・・ 12
・業績予想 連結損益計算書	・・・ 16
・業績予想 事業セグメント別 売上収益及びコア営業利益	・・・ 17
・連結キャッシュ・フローの目標	・・・ 18
・配当の予想	・・・ 19

## <参考資料>

・関係会社数と海外売上収益及びコア営業利益	・・・ 21
・連結損益計算書 四半期別推移	・・・ 22
・事業セグメント別 売上収益及びコア営業利益 四半期別推移	・・・ 23
・非経常項目 四半期別推移	・・・ 25
・事業セグメント別 売上収益及びコア営業利益 2017年3月期 新セグメントへの組替後 四半期別推移	・・・ 26
・設備投資・減価償却費・研究開発費・従業員数	・・・ 27
・連結業績の推移	・・・ 28
・連結財務指標の推移	・・・ 29

# 2017年3月期 (平成29年3月期) 連結決算

# 連結損益計算書

為替レート(¥/\$)	105.4	112.1	108.7	120.2	△ 11.5	△10%
ナフサ単価(¥/kl)	31,500	37,900	34,700	42,800	△ 8,100	△19%

(億円)

		上期	下期	17/3月期 通期	16/3月期 通期	増減	増減率
継続事業 *2	売上収益	15,863	17,898	<b>33,761</b>	35,434	<b>△ 1,673</b>	△5%
	コア営業利益 *1	1,363	1,712	<b>3,075</b>	3,004	<b>71</b>	2%
	非経常項目	△ 162	△ 227	<b>△ 389</b>	△ 317	<b>△ 72</b>	
	営業利益	1,201	1,485	<b>2,686</b>	2,687	<b>△ 1</b>	△0%
	金融収益・費用 (内、受取配当金)	△ 85 (27)	△ 18 (12)	<b>△ 103</b> (39)	△ 159 (55)	<b>56</b> (△ 16)	
	(内、為替差損益)	(△ 46)	(41)	<b>(△ 5)</b>	(△ 55)	<b>(50)</b>	
	税引前利益	1,116	1,467	<b>2,583</b>	2,528	<b>55</b>	
	法人所得税	*3 △ 24	△ 420	<b>△ 444</b>	△ 741	<b>297</b>	
	継続事業からの当期利益	1,092	1,047	<b>2,139</b>	1,787	<b>352</b>	
	非継続事業からの当期利益	△ 1	27	<b>26</b>	△ 738	<b>764</b>	
当期利益	1,091	1,074	<b>2,165</b>	1,049	<b>1,116</b>		
親会社の所有者に帰属する 当期利益	792	771	<b>1,563</b>	514	<b>1,049</b>	204%	
非支配持分に帰属する当期利益	299	303	<b>602</b>	535	<b>67</b>		

\*1 内、持分法投資損益 74 115 **189** 140 49

\*2 非継続事業に係る数値を控除しております。

なお、非継続事業に係る売上収益及び各段階損益は右の通りです。

\*3 テレフタル酸事業の譲渡に関連した繰延税金資産を計上しております。

	17/3月期 通期	16/3月期 通期
売上収益	668	1,289
コア営業利益	17	△ 62
営業利益	36	△ 698
税引前利益	23	△ 731
当期利益	26	△ 738

(億円)

# 事業セグメント別 売上収益及びコア営業利益 (1/2)

(億円)

\*1 セグメント内訳の数値は、説明を目的とした概算値であります。

\*2 非継続事業に係る数値を控除しております。

		上期	下期	17/3月期 通期	16/3月期 通期	増減
全社 *2	売上収益	15,863	17,898	<b>33,761</b>	35,434	△ 1,673
	コア営業利益	<b>1,363</b>	<b>1,712</b>	<b>3,075</b>	<b>3,004</b>	<b>71</b>
エレクトロニクス・アプリケーション*	売上収益	520	527	<b>1,047</b>	1,157	△ 110
	コア営業利益	△ 6	△ 23	△ 29	△ 10	△ 19 ①
機能成形	売上収益	2,719	2,856	<b>5,575</b>	5,808	△ 233
	コア営業利益	<b>235</b>	<b>250</b>	<b>485</b>	<b>433</b>	<b>52</b> ②
機能化学	売上収益	1,220	1,272	<b>2,492</b>	2,448	44
	コア営業利益	<b>167</b>	<b>163</b>	<b>330</b>	<b>317</b>	<b>13</b> ③
デザイン・マテリアル*	売上収益	3,939	4,128	<b>8,067</b>	8,256	△ 189
	コア営業利益	<b>402</b>	<b>413</b>	<b>815</b>	<b>750</b>	<b>65</b>
医薬品	売上収益	2,041	2,198	<b>4,239</b>	4,257	△ 18
	コア営業利益	<b>480</b>	<b>465</b>	<b>945</b>	<b>1,070</b>	△ 125 ④
診断検査・製薬材料	売上収益	593	638	<b>1,231</b>	1,227	4
	コア営業利益	<b>10</b>	<b>29</b>	<b>39</b>	<b>52</b>	△ 13 ⑤
ヘルスケア	売上収益	2,634	2,836	<b>5,470</b>	5,484	△ 14
	コア営業利益	<b>490</b>	<b>494</b>	<b>984</b>	<b>1,122</b>	△ 138

① 円高影響及びディスプレイ材料販売価格低下等により赤字拡大

② 円高影響及び繊維減販あるも、ディスプレイ向けフィルム(クリアフィット)増販、ポリエステルフィルム増販及び原料価格低下、食品包装向けフィルム等原料価格低下により増益

③ 円高影響あるも、電池材料及びOPLフィルム増販、食品機能材子会社の新規連結効果等により増益

④ 関節リウマチ治療剤「シンポニー」等の重点品増販あるも、薬価改定影響及び前3Q技術料収入一時金計上等により減益

⑤ 円高影響及びRD費増加等により減益

# 事業セグメント別 売上収益及びコア営業利益 (2/2)

(億円)

\*1 セグメント内訳の数値は、説明を目的とした概算値であります。

\*2 非継続事業に係る数値を控除しております。

		上期	下期	17/3月期 通期	16/3月期 通期	増減
基礎化学品 *2	売上収益	1,051	1,476	2,527	3,113	△ 586
	コア営業利益	△ 74	104	30	80	△ 50
炭素	売上収益	823	1,156	1,979	1,832	147
	コア営業利益	6	32	38	49	△ 11
産業ガス	売上収益	2,655	3,091	5,746	5,871	△ 125
	コア営業利益	244	277	521	448	73
ケミカルズ *2	売上収益	4,529	5,723	10,252	10,816	△ 564
	コア営業利益	176	413	589	577	12
ポリオレフィン/ その他合成樹脂	売上収益	2,007	2,196	4,203	4,605	△ 402
	コア営業利益	142	184	326	364	△ 38
MMA及びアクリル樹脂	売上収益	1,361	1,498	2,859	3,058	△ 199
	コア営業利益	167	226	393	200	193
ポリマーズ	売上収益	3,368	3,694	7,062	7,663	△ 601
	コア営業利益	309	410	719	564	155
その他	売上収益	873	990	1,863	2,058	△ 195
	コア営業利益	32	40	72	71	1
コーポレート	売上収益	-	-	-	-	-
	コア営業利益	△ 40	△ 35	△ 75	△ 70	△ 5

- ① 前1Q好市況・定修規模拡大等により減益
- ② ニードルコークス市況悪化等により減益
- ③ 米国・豪州事業の新規連結効果に加え、  
原燃料価格下落によるコスト低減等により増益
- ④ 定修規模拡大等により減益
- ⑤ アジア・欧米市況堅調等により増益

受払差

ケミカルズ (基礎化学品) *2
ケミカルズ (炭素)
ポリマーズ
合計

上期	下期	17/3月期 通期	16/3月期 通期	増減
△ 5	36	31	△ 65	96
△ 7	15	8	△ 9	17
△ 41	52	11	△ 134	145
△ 53	103	50	△ 208	258

(億円)

# コア営業利益 増減要因

(億円)

	17/3月期 通期	16/3月期 通期	増減				
				売買差	数量差	コスト削減	その他差 *1
全社	3,075	3,004	71	△ 354	32	210	183
エレクトロニクス・アプリケーション*	△ 29	△ 10	△ 19	△ 55	8	35	△ 7
デザイン・マテリアル*	815	750	65	△ 90	112	59	△ 16
ヘルスケア	984	1,122	△ 138	△ 149	34	66	△ 89
ケミカルズ *2	589	577	12	△ 47	△ 116	18	157
ポリマーズ	719	564	155	△ 13	△ 8	31	145
その他	72	71	1	0	2	1	△ 2
コーポレート	△ 75	△ 70	△ 5	0	0	0	△ 5

\*1 その他差には、受払差・持分法投資損益差等の金額が含まれております。

\*2 非継続事業に係る数値を控除しております。

為替影響	△ 179	△ 151	△ 77	-	49
うち換算差		△ 111			

# 非経常項目

(億円)

	4Q	17/3月期 通期	16/3月期 通期	増減
<b>非経常項目 合計</b>	△ 192	<b>△ 389</b>	△ 317	△ 72
減損損失	△ 52	<b>△ 150</b>	△ 136	△ 14
環境対策費	△ 68	<b>△ 68</b>	-	△ 68
固定資産除売却損	△ 14	<b>△ 29</b>	△ 15	△ 14
特別退職金	△ 4	<b>△ 25</b>	△ 155	130
災害関連 操業休止期間中の損失	-	*1 <b>△ 23</b>	-	△ 23
持分法による投資損失	△ 19	<b>△ 19</b>	-	△ 19
関係会社株式売却損	△ 9	<b>△ 10</b>	△ 14	4
固定資産売却益	2	<b>9</b>	35	△ 26
段階取得に係る差益	-	-	19	△ 19
その他	△ 28	*1 <b>△ 74</b>	△ 51	△ 23

\*1 熊本地震関連損失△40億円が含まれております。

\*2 非継続事業に係る数値を控除しております。

## 【セグメント別内訳】

エレクトロニクス・アプリケーション*	△ 14	△ 24	△ 32	8
デザイン・マテリアル*	△ 27	*1 △ 116	△ 13	△ 103
ヘルスケア	△ 20	△ 30	△ 252	222
ケミカルズ *2	△ 22	△ 60	10	△ 70
ポリマーズ	△ 32	△ 68	△ 34	△ 34
その他	△ 0	△ 0	0	△ 0
コーポレート	△ 77	△ 91	4	△ 95



# 連結キャッシュ・フロー計算書

	財務諸表ベース		実質ベース*		<参考>
	17/3月期 通期	16/3月期 通期	17/3月期 通期	16/3月期 通期	
<b>営業活動によるCF</b>	3,966	2,996	<b>3,966</b>	4,022	3,400
税前損益	2,606	1,797	<b>2,606</b>	1,797	1,980
減価償却費	1,740	1,827	<b>1,740</b>	1,827	1,800
営業債権債務	327	△ 690	<b>327</b>	114	} 280
棚卸資産	△ 92	376	<b>△ 92</b>	376	
その他	△ 615	△ 314	<b>△ 615</b>	△ 92	△ 660
<b>投資活動によるCF</b>	△ 2,891	△ 2,341	<b>△ 2,929</b>	△ 1,873	△ 2,400
設備投資	△ 2,058	△ 2,189	<b>△ 2,058</b>	△ 2,189	} △ 2,440
資産売却	370	783	<b>370</b>	783	
投融资 他	△ 1,203	△ 935	<b>△ 1,241</b>	△ 467	
<b>FCF</b>	<b>1,075</b>	<b>655</b>	<b>1,037</b>	<b>2,149</b>	<b>1,000</b>
<b>財務活動によるCF</b>	14	△ 409			
有利子負債	1,343	61			
子会社株式追加取得	△ 488	△ 28			
配当 他	△ 841	△ 442			
<b>現金及び現金同等物の増減</b>	<b>1,089</b>	<b>246</b>			
<b>為替換算差等</b>	<b>△ 125</b>	<b>△ 102</b>			
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>2,671</b>	<b>2,527</b>			
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>3,635</b>	<b>2,671</b>			

\*実質ベースの連結キャッシュ・フロー計算書は、説明を目的として以下の調整を行ったものです。

- 【17/3月期4Q】
  - ・投資活動CFに含まれる手元運用資金の影響を除く
- 【16/3月期4Q】
  - ・投資活動CFに含まれる手元運用資金の影響を除く
  - ・営業活動CFに含まれる

IFRS初度適用における債権流動化取引による影響を除く →

流動化債権オンバランスCF影響		億円
営業活動CF	営業債権債務の増加	△ 804
	その他	△ 222
		<b>△ 1,026</b>
財務活動CF	借入金増加	1,026
現金増減		0

# 連結財政状態計算書

	(億円)		
	17/3月末	16/3月末	増減
現金及び現金同等物	3,635	2,671	964
営業債権	7,762	7,691	71
棚卸資産	5,381	5,495	△ 114
その他	2,906	2,710	196
<b>流動資産合計</b>	<b>19,684</b>	<b>18,567</b>	<b>1,117</b>
固定資産	16,589	15,990	599
のれん	3,130	2,679	451
投融資等	5,232	5,002	230
<b>非流動資産合計</b>	<b>24,951</b>	<b>23,671</b>	<b>1,280</b>
<b>資産合計</b>	<b>44,635</b>	<b>42,238</b>	<b>2,397</b>

	(億円)		
	17/3月末	16/3月末	増減
有利子負債	16,937	15,796	1,141
営業債務	4,379	3,941	438
その他	6,337	6,539	△ 202
<b>負債合計</b>	<b>27,653</b>	<b>26,276</b>	<b>1,377</b>
資本金等	10,895	9,622	1,273
その他の資本の構成要素	19	100	△ 81
親会社の所有者に帰属する持分	<b>10,914</b>	<b>9,722</b>	<b>1,192</b>
非支配持分	6,068	6,240	△ 172
<b>資本合計</b>	<b>16,982</b>	<b>15,962</b>	<b>1,020</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>44,635</b>	<b>42,238</b>	<b>2,397</b>

	17/3月末	16/3月末	増減
ネット有利子負債*	11,559	11,344	215
ネットD/Eレシオ	1.06	1.17	△ 0.11
親会社所有者帰属持分比率	24.5%	23.0%	1.5%

\* ネット有利子負債(17/3月末)

=有利子負債16,937億円-(現金・現金同等物3,635億円+手元運用資金残高1,743億円)

# 2018年3月期 (平成30年3月期) 通期業績予想

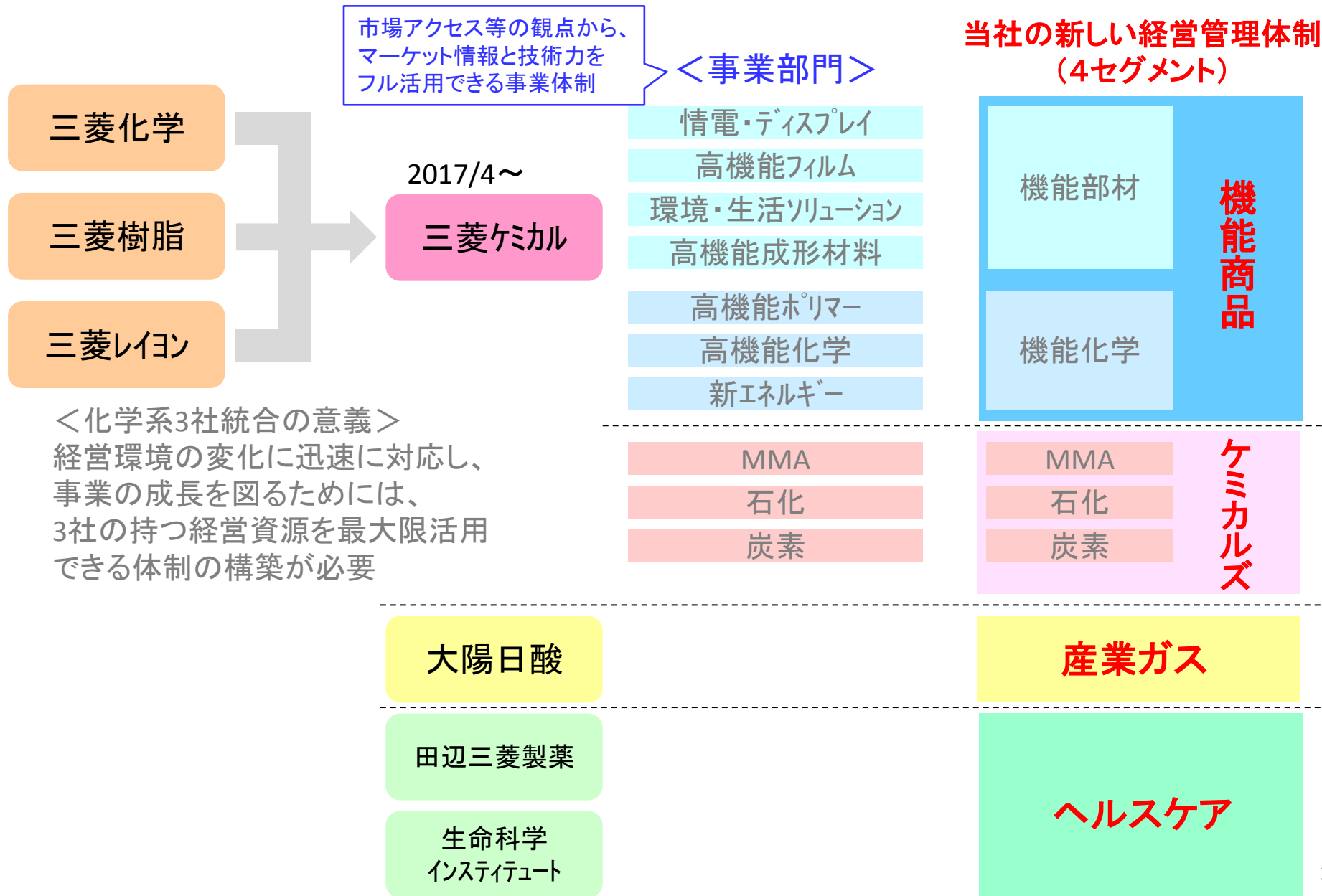
## 来期からの報告セグメントの変更について

当社は、2016年4月からの5カ年を対象とした中期経営計画「APTSIS 20」の達成に向けて、経営環境の変化に迅速に対応し、経営資源を最大限活用できる体制とするため、2017年4月1日付で、当社連結子会社である三菱化学(株)、三菱樹脂(株)及び三菱レイヨン(株)の**化学系事業会社3社を統合**いたしました。(新社名：**三菱ケミカル(株)**)

これを契機として、三菱ケミカル(株)、田辺三菱製薬(株)、(株)生命科学インスティテュート及び大陽日酸(株)の4事業会社を中心に事業活動を行っている**4つの事業領域(機能商品・ケミカルズ・産業ガス及びヘルスケア)**について、持株会社である当社は、**各事業領域における中期戦略の立案や、中期経営計画モニタリングの一層の充実を図り、成長戦略を加速させる経営体制に移行**いたしました。

以上を踏まえ、報告セグメントを見直し、「機能商品」、「ケミカルズ」、「産業ガス」、「ヘルスケア」の4区分に変更いたしました。

# 来期からの報告セグメントの変更について



# 各報告セグメントの事業部門

分野	セグメント	セグメント内訳	セグメント内訳	
			(事業部門)	(SBU)
機能商品	機能商品	機能部材	情電・ディスプレイ	光学フィルム、情報電子、アセチル
			高機能フィルム	包装フィルム、工業フィルム、ホスタファン
			環境・生活ソリューション	アクア・分離ソリューション、インフラ・アグリマテリアルズ
			高機能成形材料	高機能エンプラ、繊維、炭素繊維複合材料、機能成形複合材、アルミナ繊維・軽金属
		機能化学	高機能ポリマー	パフォーマンスポリマーズ、エンジニアリングポリマーズ、サステイナブルリソース
			高機能化学	機能化学品、機能材料、食品機能材
			新エネルギー	リチウムイオン電池材料、エネルギー変換デバイス
素材	ケミカルズ	MMA	MMA	MMA
		石化	石化	石化基盤、ポリオレフィン、基礎化学品
		炭素	炭素	炭素
	産業ガス	産業ガス	産業ガス	産業ガス
ヘルスケア	ヘルスケア	ヘルスケア	医薬品	医薬品
			ライフサイエンス	ライフサイエンス

# 報告セグメントの新旧対応表 (2017年3月期ベース)

(億円)

<変更前>	売上 収益	コア 営業 利益
エレクトロニクス・アプリケーションズ	1,047	△ 29
デザイン・マテリアルズ	8,067	815
機能成形	5,575	485
機能化学	2,492	330
ヘルスケア	5,470	984
医薬品	4,239	945
診断検査・製薬材料	1,231	39
ケミカルズ	10,252	589
基礎化学品	2,527	30
炭素	1,979	38
産業ガス	5,746	521
ポリマーズ	7,062	719
PO/その他合成樹脂	4,203	326
MMA/アクリル樹脂	2,859	393
その他	1,863	72
コーポレート	-	△ 75
<b>全社合計</b>	<b>33,761</b>	<b>3,075</b>

\* 変更後の事業セグメント別数値は概算値であります。

(億円)

<変更後>	売上 収益	コア 営業 利益
<b>機能商品</b>	<b>10,719</b>	<b>942</b>
①		
② 機能部材	7,446	622
③		
④		
⑤ 機能化学	3,273	320
⑥		
⑦		
<b>ケミカルズ</b>	<b>9,841</b>	<b>626</b>
⑧ MMA	2,859	379
⑨ 石化	5,003	209
炭素	1,979	38
<b>産業ガス</b>	<b>5,746</b>	<b>521</b>
<b>ヘルスケア</b>	<b>5,470</b>	<b>984</b>
⑩ その他	1,985	2
<b>合計</b>	<b>33,761</b>	<b>3,075</b>

- ①ディスプレイ材料・OPCTナー・記録材料 他
- ②⑩以外の事業
- ③PVOH・OPLフィルム 他
- ④LEDマテリアルズ・ガリウムナイトライド 他
- ⑤コーティング材料・電池材料・無機化学品・食品機能材 他
- ⑥フェノール・ホリカ・機能性樹脂 他

- ⑦ABS樹脂
- ⑧MMA・アクリル樹脂
- ⑨ポリオレフィン
- ⑩一部の海外商社機能

# 業績予想 連結損益計算書

為替レート(¥/\$)	110.0	110.0	110.0	108.7	1.3	1%
ナフサ単価(¥/kl)	42,000	42,000	42,000	34,700	7,300	21%

(億円)

	18/3月期 予想			17/3月期 実績	増減	増減率	
	上期	下期					
継続事業	売上収益	18,000	18,500	36,500	33,761	2,739	8%
	コア営業利益	1,570	1,530	3,100	3,075	25	1%
	非経常項目	△ 50	△ 150	△ 200	△ 389	189	
	営業利益	1,520	1,380	2,900	2,686	214	8%
	金融収益・費用	△ 65	△ 65	△ 130	△ 103	△ 27	
	税引前利益	1,455	1,315	2,770	2,583	187	7%
	法人所得税	△ 415	△ 385	△ 800	△ 444	△ 356	
	継続事業からの当期利益	1,040	930	1,970	2,139	△ 169	
非継続事業からの当期利益 *	-	-	-	26	△ 26		
当期利益	1,040	930	1,970	2,165	△ 195	△9%	
親会社の所有者に帰属する 当期利益	740	630	1,370	1,563	△ 193	△12%	
非支配持分に帰属する当期利益	300	300	600	602	△ 2		

\* インド及び中国におけるテレフタル酸事業に係る数値は「非継続事業からの当期利益」に表示しております。



# 業績予想 事業セグメント別 売上収益及びコア営業利益

(億円)

\*1 セグメント内訳の数値は、説明を目的とした概算値であります。

\*2 非継続事業に係る数値を控除しております。

\*3 17/3月期実績の事業セグメント別数値は概算値であります。

		上期	下期	18/3月期 予想	17/3月期 実績 (組替後) *3	増減
全社	売上収益	18,000	18,500	36,500	*2 33,761	2,739
	コア営業利益	1,570	1,530	3,100	3,075	25
機能部材	売上収益	3,750	3,950	7,700	7,446	254
	コア営業利益	280	300	580	622	△ 42
機能化学	売上収益	1,800	1,800	3,600	3,273	327
	コア営業利益	140	140	280	320	△ 40
機能商品	売上収益	5,550	5,750	11,300	10,719	581
	コア営業利益	420	440	860	942	△ 82
MMA	売上収益	1,700	1,500	3,200	2,859	341
	コア営業利益	340	120	460	379	81
石化	売上収益	2,700	2,900	5,600	*2 5,003	597
	コア営業利益	120	160	280	209	71
炭素	売上収益	1,200	1,100	2,300	1,979	321
	コア営業利益	25	15	40	38	2
ケミカルズ	売上収益	5,600	5,500	11,100	*2 9,841	1,259
	コア営業利益	485	295	780	626	154
産業ガス	売上収益	2,950	3,150	6,100	5,746	354
	コア営業利益	255	285	540	521	19
ヘルスケア	売上収益	2,750	2,950	5,700	5,470	230
	コア営業利益	430	510	940	984	△ 44
その他	売上収益	1,150	1,150	2,300	1,985	315
	コア営業利益	△ 20	0	△ 20	2	△ 22

# 連結キャッシュ・フローの目標

	(億円)	
	18/3月期 目標	17/3月期 実績
<b>営業活動によるCF</b>	<b>3,500</b>	<b>3,966</b>
税前損益	2,770	2,606
減価償却費	1,820	1,740
運転資金増減	△ 440	235
その他	△ 650	△ 615
<b>投資活動によるCF</b>	<b>△ 2,500</b>	<b>△ 2,929</b>
設備投資	△ 2,490	△ 2,058
その他(投融資・資産売却等)	△ 10	△ 871
<b>FCF</b>	<b>1,000</b>	<b>1,037</b>

\*手元運用資金を除く実質

## 配当の予想

当社は、企業価値の向上を通して株主価値の向上を図ることを株主還元の基本方針としており、配当につきましては、今後の事業展開の原資である内部留保の充実を考慮しつつ、中期的な利益水準の30%を連結配当性向の目安とし、安定的に配当を実施することとしております。このような方針のもと、最近の業績動向を踏まえ、財務体質の強化や株主の皆様に対する利益の還元の充実について総合的に勘案し、2017年3月期の期末配当金予想を前回発表予想から2円引き上げ、12円に修正致します。これにより、年間の予想配当金は、前期実績から1株当たり5円増配の20円となります。

		IFRS		日本基準		
		18/3月期 予想	17/3月期 予想	16/3月期	15/3月期	14/3月期
1株当り配当金	第2四半期末	12円	8円	7円	6円	6円
	期末	12円	* 12円	8円	7円	6円
	合計	24円	20円	15円	13円	12円
1株当り当期利益	期末	95円19銭	106円73銭	31円70銭	41円40銭	21円89銭
配当性向(連結)	合計	25.2%	18.7%	47.3%	31.4%	54.8%

\* 期末配当金については、  
5月17日取締役会にて決議予定

# 参考資料

# 関係会社数と海外売上収益及びコア営業利益

(会社数)

関係会社数	IFRS		日本基準			
	17/3月期	16/3月期	16/3月期	15/3月期	14/3月期	13/3月期
関係会社合計	731	753	749	762	450	429
連結会社合計	592	600	598	601	414	392
連結子会社	510	522	522	523	361	340
国内	193	200	200	210	135	130
海外	317	322	322	313	226	210
ジョイント・オペレーション	4	2				
持分法適用会社	78	76	76	78	53	52

## 所在地別

(億円)

国内	24,086	24,990	25,531	25,347	24,151	23,205
海外 *1	9,675	10,444	*2 12,700	11,216	10,837	7,681
売上収益	33,761	35,434	38,231	36,563	34,988	30,886
国内	2,115	2,324	2,258	1,406	1,037	788
海外 *1	960	680	*2 542	251	68	114
コア営業利益 (日本基準は営業利益)	3,075	3,004	2,800	1,657	1,105	902

## 向先別

海外売上収益 *1	13,336 39.5%	14,300 40.4%	*2 16,592 *3 43.4%	15,191 41.5%	14,571 *4 41.6%	11,076 35.9%
-----------	-----------------	-----------------	-----------------------	-----------------	--------------------	-----------------

\*1 非継続事業に係る数値を控除しております。

\*3 決算期を統一したことによる影響額785億円を除いた海外売上高比率は41.3%であります。

\*4 決算期を統一したことによる影響額1,456億円を除いた海外売上高比率は39.5%であります。

\*2 非継続事業に係る数値が以下の通り含まれております。

所在地別		金額
売上高	海外	1,314
営業利益	海外	△ 91
向先別		金額
売上高		1,314

# 連結損益計算書 四半期別推移

為替レート(¥/\$)	121.7	121.7	121.4	115.7	107.9	102.9	111.3	112.9
ナフサ単価(¥/kl)	48,800	47,200	40,900	34,300	31,600	31,300	34,000	41,800

(億円)

		16/3月期				17/3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
継続事業	売上収益	8,908	8,871	9,035	8,620	7,946	7,917	8,643	9,255
	コア営業利益 *1	780	756	952	516	706	657	938	774
	非経常項目	5	△ 7	△ 194	△ 121	△ 56	△ 106	△ 35	△ 192
	営業利益	785	749	758	395	650	551	903	582
	金融収益・費用	1	△ 59	△ 26	△ 75	△ 50	△ 35	33	△ 51
	(内、受取配当金)	(33)	(2)	(19)	(1)	(25)	(2)	(10)	(2)
	(内、為替差損益)	(8)	(△ 23)	(△ 3)	(△ 37)	(△ 39)	(△ 7)	(55)	(△ 14)
	税引前利益	786	690	732	320	600	516	936	531
法人所得税	△ 275	△ 176	△ 232	△ 58	△ 199	175	△ 256	△ 164	
継続事業からの当期利益	511	514	500	262	401	691	680	367	
非継続事業からの当期利益 *2	△ 1	△ 57	△ 658	△ 22	11	△ 12	27	△ 0	
当期利益	510	457	△ 158	240	412	679	707	367	
親会社の所有者に帰属する当期利益	358	320	△ 339	175	261	531	526	245	
非支配持分に帰属する当期利益	152	137	181	65	151	148	181	122	

\*1 内、持分法投資損益 43 37 28 32 40 34 54 61

\*2 インド及び中国におけるテレフタル酸事業に係る数値は「非継続事業からの当期利益」に表示しております。

# 事業セグメント別 売上収益及びコア営業利益 四半期別推移(1/2)

為替レート (¥/\$)	121.7	121.7	121.4	115.7	107.9	102.9	111.3	112.9
ナフサ単価 (¥/kl)	48,800	47,200	40,900	34,300	31,600	31,300	34,000	41,800

(億円)

		16/3月期				17/3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
<b>全社</b> *2	売上収益	8,908	8,871	9,035	8,620	7,946	7,917	8,643	9,255
	コア営業利益	780	756	952	516	706	657	938	774
エレクトロニクス・アプリケーションズ	売上収益	294	290	289	284	260	260	262	265
	コア営業利益	△ 3	9	△ 2	△ 14	△ 3	△ 3	△ 7	△ 16
機能成形	売上収益	1,420	1,461	1,492	1,435	1,352	1,367	1,393	1,463
	コア営業利益	90	120	131	92	115	120	135	115
機能化学	売上収益	598	606	617	627	621	599	631	641
	コア営業利益	75	81	87	74	90	77	102	61
デザイン・マテリアルズ	売上収益	2,018	2,067	2,109	2,062	1,973	1,966	2,024	2,104
	コア営業利益	165	201	218	166	205	197	237	176
医薬品	売上収益	987	1,033	1,325	912	1,055	986	1,202	996
	コア営業利益	252	245	456	117	290	190	320	145
診断検査・製薬材料	売上収益	304	298	308	317	294	299	313	325
	コア営業利益	19	4	20	9	1	9	10	19
ヘルスケア	売上収益	1,291	1,331	1,633	1,229	1,349	1,285	1,515	1,321
	コア営業利益	271	249	476	126	291	199	330	164

\*1 セグメント内訳の数値は、説明を目的とした概算値であります。

\*2 非継続事業に係る数値を控除しております。

# 事業セグメント別 売上収益及びコア営業利益 四半期別推移(2/2)

為替レート(¥/\$)	121.7	121.7	121.4	115.7	107.9	102.9	111.3	112.9
ナフサ単価(¥/kl)	48,800	47,200	40,900	34,300	31,600	31,300	34,000	41,800

(億円)

		16/3月期				17/3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
基礎化学品 *2	売上収益	880	828	754	651	531	520	693	783
	コア営業利益	86	16	4	△ 26	△ 22	△ 52	26	78
炭素	売上収益	496	457	452	427	397	426	463	693
	コア営業利益	27	14	17	△ 9	△ 1	7	14	18
産業ガス	売上収益	1,389	1,418	1,460	1,604	1,317	1,338	1,455	1,636
	コア営業利益	104	106	136	102	115	129	145	132
ケミカルズ *2	売上収益	2,765	2,703	2,666	2,682	2,245	2,284	2,611	3,112
	コア営業利益	217	136	157	67	92	84	185	228
ポリオレフィン/ その他合成樹脂	売上収益	1,214	1,138	1,124	1,129	1,011	996	1,055	1,141
	コア営業利益	74	88	90	112	60	82	86	98
MMA及びアクリル樹脂	売上収益	853	815	706	684	689	672	722	776
	コア営業利益	67	71	10	52	74	93	116	110
ポリマーズ	売上収益	2,067	1,953	1,830	1,813	1,700	1,668	1,777	1,917
	コア営業利益	141	159	100	164	134	175	202	208
その他	売上収益	473	527	508	550	419	454	454	536
	コア営業利益	6	24	15	26	8	24	7	33
コーポレート	売上収益	-	-	-	-	-	-	-	-
	コア営業利益	△ 17	△ 22	△ 12	△ 19	△ 21	△ 19	△ 16	△ 19

\*1 セグメント内訳の数値は、説明を目的とした概算値であります。

\*2 非継続事業に係る数値を控除しております。



## 非経常項目 四半期別推移

(億円)

	16/3月期				17/3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
<b>非経常項目 合計</b>	5	△ 7	△ 194	△ 121	△ 56	△ 106	△ 35	△ 192
減損損失	△ 0	△ 26	△ 44	△ 66	△ 9	△ 70	△ 19	△ 52
環境対策費	-	-	-	-	-	-	-	△ 68
固定資産除売却損	△ 1	△ 1	△ 5	△ 8	△ 2	△ 8	△ 5	△ 14
特別退職金	△ 0	-	△ 151	△ 4	△ 14	△ 6	△ 1	△ 4
災害関連 操業休止期間中の損失	-	-	-	-	*1 △ 19	*1 △ 4	-	-
持分法による投資損失	-	-	-	-	-	-	-	△ 19
関係会社株式売却損	△ 14	-	-	-	-	-	△ 1	△ 9
固定資産売却益	4	6	22	3	6	-	1	2
段階取得に係る差益	19	-	-	-	-	-	-	-
その他	△ 3	14	△ 16	△ 46	*1 △ 18	*1 △ 18	△ 10	△ 28

\*1 熊本地震関連損失△40億円が含まれております。

\*2 非継続事業に係る数値を控除しております。

## 【セグメント別内訳】

エレクトロニクス・アプリケーションズ*	△ 0	△ 20	△ 3	△ 9	△ 6	△ 2	△ 2	△ 14
デザイン・マテリアルズ*	△ 1	15	△ 27	△ 0	△ 29	△ 49	△ 11	△ 27
ヘルスケア	1	△ 5	△ 155	△ 93	1	△ 10	△ 1	△ 20
ケミカルズ *2	4	-	7	△ 1	△ 3	△ 33	△ 2	△ 22
ポリマーズ	△ 3	3	△ 16	△ 18	△ 19	△ 0	△ 17	△ 32
その他	-	-	-	0	-	△ 0	△ 0	△ 0
コーポレート	4	-	-	-	△ 0	△ 12	△ 2	△ 77

# 事業セグメント別 売上収益及びコア営業利益 四半期別推移 (2017年3月期 新セグメント組替後)

(億円)

\* 17/3月期実績の事業セグメント別数値は概算値であります。

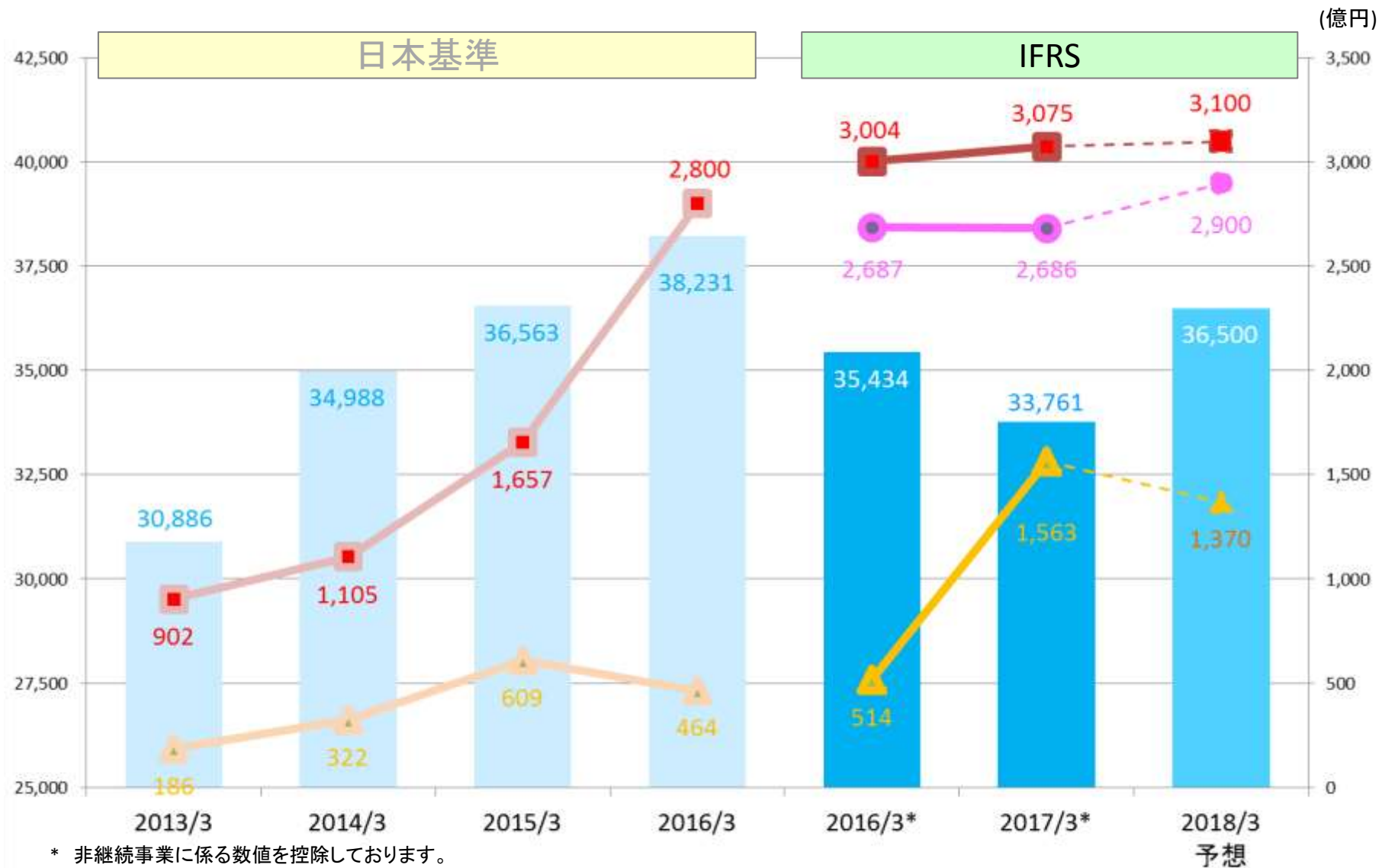
		1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	17/3月期 実績
全社	売上収益	7,946	7,917	15,863	8,643	9,255	17,898	33,761
	コア営業利益	706	657	1,363	938	774	1,712	3,075
機能部材	売上収益	1,820	1,834	3,654	1,874	1,918	3,792	7,446
	コア営業利益	161	160	321	176	125	301	622
機能化学	売上収益	800	785	1,585	798	890	1,688	3,273
	コア営業利益	82	66	148	90	82	172	320
機能商品	売上収益	2,620	2,619	5,239	2,672	2,808	5,480	10,719
	コア営業利益	243	226	469	266	207	473	942
MMA	売上収益	689	672	1,361	722	776	1,498	2,859
	コア営業利益	67	91	158	111	110	221	379
石化	売上収益	1,131	1,104	2,235	1,332	1,436	2,768	5,003
	コア営業利益	4	△ 2	2	82	125	207	209
炭素	売上収益	397	426	823	463	693	1,156	1,979
	コア営業利益	△ 1	7	6	14	18	32	38
ケミカルズ	売上収益	2,217	2,202	4,419	2,517	2,905	5,422	9,841
	コア営業利益	70	96	166	207	253	460	626
産業ガス	売上収益	1,317	1,338	2,655	1,455	1,636	3,091	5,746
	コア営業利益	115	129	244	145	132	277	521
ヘルスケア	売上収益	1,349	1,285	2,634	1,515	1,321	2,836	5,470
	コア営業利益	291	199	490	330	164	494	984
その他	売上収益	443	473	916	484	585	1,069	1,985
	コア営業利益	△ 13	7	△ 6	△ 10	18	8	2

# 設備投資・減価償却費・研究開発費・従業員数

	(億円)			(人)
	設備投資	減価償却費	研究開発費	従業員数
	17/3月期 実績	17/3月期 実績	17/3月期 実績	17/3月期 期末
エレクトロニクス・アプリケーションズ*	63	52	61	2,471
デザイン・マテリアルズ*	498	420	221	18,405
ヘルスケア	285	179	770	12,116
ケミカルズ	702	658	47	19,340
ポリマーズ	470	385	121	8,285
その他	43	29	3	8,016
コーポレート	4	16	40	658
全社	2,065	1,739	1,263	69,291
18/3月期予想	2,490	1,820	1,400	

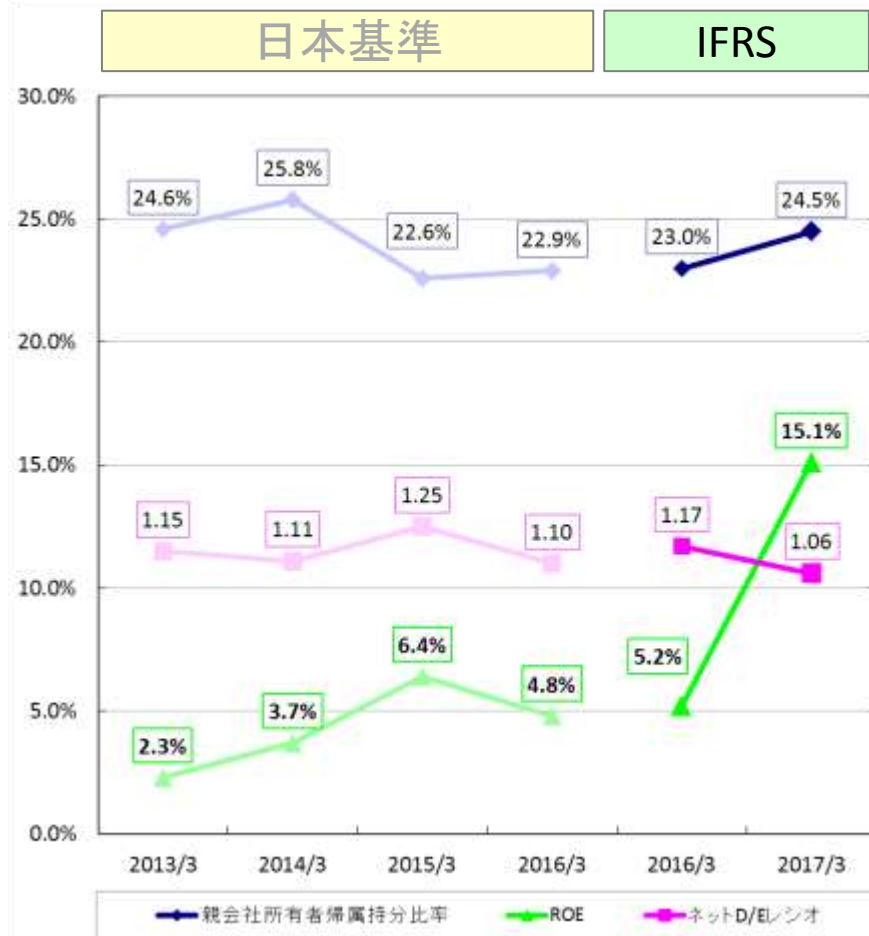
設備投資・減価償却費・研究開発費の18/3月予想及び17/3月期実績の来期セグメント別金額については、18/3月期第1四半期決算発表時に開示予定です。

# 連結業績の推移



■ 売上高/売上収益   ■ 営業利益/コア営業利益   ● IFRS営業利益   ▲ 親会社所有者帰属利益

# 連結財務指標の推移



＜連結財務指標の名称 新旧対応表＞

日本基準	IFRS
純資産	資本合計
自己資本	親会社所有者帰属持分
ネット有利子負債	ネット有利子負債
自己資本比率	親会社所有者帰属持分比率
ROE (自己資本利益率)	ROE (親会社所有者帰属持分当期利益率)
ネットD/Eレシオ	ネットD/Eレシオ

本説明会および本資料における見通しは、現時点で入手可能な情報により当社が判断したものです。実際の業績は様々なリスク要因や不確実な要素により、業績予想と大きく異なる可能性があります。

当社グループは情報電子関連製品、樹脂加工品、医薬品、炭素・無機製品、産業ガス、石化製品等、非常に多岐に亘る事業を行っており、その業績は国内外の需要、為替、ナフサ・原油等の原燃料価格や調達数量、製品市況の動向、技術革新のスピード、薬価改定、製造物責任、訴訟、法規制等によって影響を受ける可能性があります。但し、業績に影響を及ぼす要素はこれらに限定されるものではありません。

以上